⑶　入札書の提出期限　令和３年10月29日10時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和３年10月29日10時15分　栃木県宇都宮市明保野町１－４宇都宮第２地方合同庁舎４階総務課
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
　また、入札に参加を希望する者は、上記証明書とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
　また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in Charge of disbursement of the procuring entity : Yasuhiko Watanabe, Director of General Coordination Department, Tochigi Labor Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 17
⑶　Procurement subject and quantity : Utsunomiya Second Regional Joint Government Building Central monitoring equipment manufacturing and renewal work set
⑷　Nature and quantity of the services to be required : According to bid manual and specifications
⑸　Services period : From the contract day to, February 28, 2022
⑹　Services place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
⑺　Qualifications for participating in the tendering procedures : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade “A”, “B”, or “C” on “Manufacture of product” or “Sale of product” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labor and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020 and 2021 ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑻　Time-limit for tender : 10 : 00 am October 29, 2021
⑼　Contact point for the notice : Accounting Third Section, General Affairs Division, General Affairs Department, Tochigi Labor Bureau, 1—4, Akebono-cho, Utsunomiya City, Tochigi Prefecture 320—0845 Japan, TEL 028—634—9110

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和３年８月11日
支出負担行為担当官
林野庁長官　天羽　　隆
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　令和３年度国有林野地理情報高度化システム構築・運用業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　入札説明書及び仕様書による。
⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　下記４⑸の提出書類の提出期限の日から下記４⑹の開札の時までの間において、林野庁長官から物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
⑷　平成31・32・33年度農林水産省競争参加資格又は令和１・２・３年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「A」又は「B」の等級に格付されている者であること。
⑸　品質マネジメントシステムの規格である「ＪＩＳ　Ｑ　9001」若しくは「ＩＳＯ9001」（登録活動範囲が情報処理に関するものであること。）の認定を業務を遂行する組織が有しており認証が有効であること又は同等の品質管理手順及び体制が明確化された品質マネジメントシステムを有している事業者であること。
⑹　情報セキュリティ実施基準である「ＪＩＳ　Ｑ　27001」、「ＩＳＯ／ＩＥＣ27001」若しくは「ＩＳＭＳ」の認証を有しており認証が有効であること、財団法人日本情報処理開発協会のプライバシーマーク制度の認定を受けていること若しくは同等の個人情報保護のマネジメントシステムを確立していること又は個人情報を扱うシステムのセキュリティ体制が適切であることを第三者機関に認定された事業者であること。
⑺　複数の団体が本事業のために組織した共同事業体（民法（明治29年法律第89号）上の組合に該当するもの。以下同じ。）による参加も可とする。
　この場合において共同事業体は、本事業を実施すること等について業務分担及び実施体制等を明確にした、構成する各団体（以下「構成員」という。）の全てから同意を得た規約書、全構成員が交わした協定書又は全構成員間での契約締結書（又はこれに準ずる書類。以下「規約書等」という。）を作成する必要があり、全構成員の中から代表者を選定し、代表者は本事業に係る競争入札の参加及び事業の請負契約手続を行うものとする。
　また、代表者は、上記⑴から⑹までの要件に適合している必要があり、代表者を除く他の構成員については、上記⑴から⑶までの要件に適合するとともに、平成31・32・33年度農林水産省競争参加資格又は令和１・２・３年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一）の「役務の提供等」を有している必要がある。
　なお、共同事業体に参加する構成員は、本入札において他の共同事業体の構成員になること又は単独で参加することはできない。
①　共同事業体の結成、運営等に関する規約書等を下記４⑸までに提出すること。
②　規約書等の作成に当たっては、事業分担及びその考え方並びに実施体制について明確に記載すること。